

平成 14年 3月期 決算短信(連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東・名

コード番号 8368

本社所在都道府県

(URL <http://www.hyakugo.co.jp/>)

三重県

問合せ先 責任者役職名 企画グループマネージャー

氏名 伊藤 歳恭

TEL (059) 227 - 2151

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	89,575	△ 6.8	5,582	△ 47.3	2,863	△ 27.6
13年 3月期	96,118	△ 2.2	10,585	115.9	3,956	48.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	10.90	-	1.4	0.2	6.2
13年 3月期	15.04	-	2.3	0.3	11.0

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 262,519,692 株 13年 3月期 262,986,120 株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 3月期	3,662,386	190,841	5.2	727.70	<速報値> 8.81
13年 3月期	3,553,174	204,695	5.8	778.34	8.94

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 262,251,848 株 13年 3月期 262,988,657 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	250,608	△ 75,759	△ 4,647	301,409
13年 3月期	97,232	△ 87,723	△ 4,319	131,188

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,000	3,600	2,100
通期	83,000	8,600	4,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 54 銭

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店111ヵ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、当行の手形・債券等の集中保管・管理業務等をそれぞれ行っております。

なお百五オフィスサービス株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。

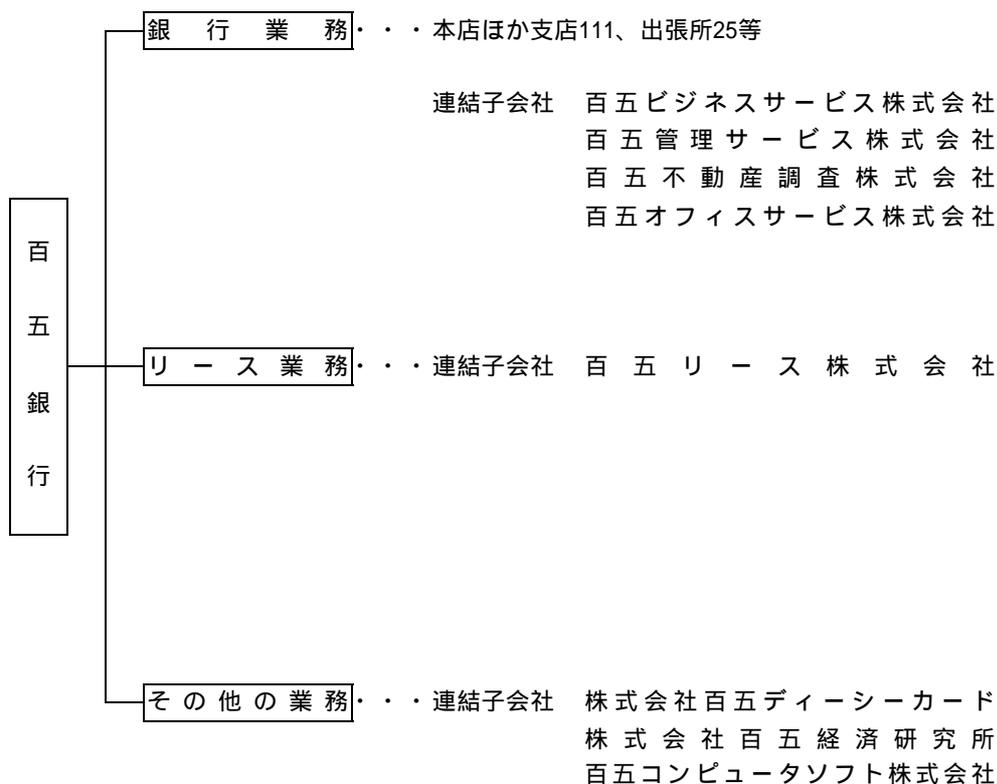
〔リース業務〕

百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の業務〕

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は「信用を大切に社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭におき、長期にわたる安定した経営基盤の確保に努めるため、内部留保の充実に意を払いつつ、配当についても安定的な配当を実施することを基本としております。

(3) ディスクロージャーに関する基本方針

ディスクロージャーにつきましては、従来から積極的に取り組んでまいりましたが、今後も株主や投資家の皆さまをはじめとしてより多くの方に当行の経営内容をご理解いただくために、積極的な情報開示に努めてまいります。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

しかしながら、当行株式は、期末時点で証券取引所が投資単位の目安として示しております「投資単位50万円」に対して適正な水準にあり、現在のところ特別な措置が必要とは考えておりません。

投資単位の引下げについては、今後、株価の状況や市場の要請等を勘案しつつ、適宜検討してまいります。

(5) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

最近の銀行を取り巻く環境は、銀行・証券・保険等金融界全体に再編、統合の動きが加速するなか、異業種からの参入やペイオフの解禁もあり、生き残りをかけた熾烈な自由競争の時代に突入しております。

こうした環境の変化に対応するため、当行では、昨年4月から「全員営業、全員広報」を活動方針とする「新世紀第一次経営計画」をスタートいたしておりますが、計画の必達を期すために、本年4月から支社制の導入を柱とする新営業体制への移行を行いました。

この体制は、従来以上にお客さまのご要望に的確にお応えできる営業戦略の企画・実践を行い、より一層の利便性のご提供とサービスの向上をはかることをめざしております。

また、「新世紀第一次経営計画」の推進とともに、財団法人社会経済生産性本部が創設した「日本経営品質賞」に挑戦することにより、お客さまの視点から経営全体を見直し、競争力のある経営体質への質的転換をはかってまいります。

(6) 目標とする経営指標等

「新世紀第一次経営計画」の計数目標としまして、計画の最終年度である平成15年度には、当期利益を80億円、当期利益ベースのROEを5%としております。

(7) 経営管理組織の整備

次の組織を設け、経営管理の強化・充実に努めております。

経営の健全性を維持し、各種リスクの把握と適切な対応をはかるためのリスク管理委員会
法令等遵守体制の整備・確立をはかるためのコンプライアンス委員会
情報セキュリティの強化をはかるための情報管理委員会

(8) その他

当行は、平成11年に認証取得いたしました環境国際規格である「ISO14001」の主旨にもとづき、電力や紙の使用量削減等に加え、グリーン購入を推進するなど地球環境保全への取組みを継続いたしております。

また、平成13年度におきましては、地元のお客さまに日頃の感謝の意をこめて、三重県内および名古屋市の4か所において「<百五>お客さまのつどい」を開催し、当行の考え方や将来の展望についてご説明いたしました。今後も経営の透明性を高めるべく一層の努力を行ってまいります。

2 経営成績および財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当期のわが国経済を顧みますと、生産の減少、企業収益の悪化などを背景に、企業の設備投資の減少傾向が続きましたほか、景気の低迷が長引くなか、大手企業の破綻が相次ぎました。高い失業率、雇用過剰感による人件費の削減などが家計を圧迫し、所得環境が厳しさを増したことから、個人消費につきましても低水準で推移し、景気は厳しい状況が続きました。

金融面では、日本銀行が昨年8月に量的緩和策の強化を決定するとともに、9月には世界同時不況の回避策として協調利下げが実施され、公定歩合は0.1%と史上最低の水準に引き下げられました。

当行の主要基盤である三重県の経済につきましても、自動車販売などの一部業種を除き、依然として回復力に乏しい状況が続いており、流通、建設、観光等、全般的に低調に推移しました。

(2) 経営成績

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は運用利回りの低下に伴い、資金運用収益が減少したことなどにより、前期に比べ65億42百万円減少し、895億75百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利回りの低下に伴い資金調達費用が減少したこと、ならびに不良債権処理費用が減少したことなどにより、前期に比べ15億39百万円減少し、839億92百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ50億3百万円減少し、55億82百万円となりました。

また、当期純利益は前期に比べ10億93百万円減少し、28億63百万円となりました。

一方、事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は778億78百万円、経常費用は732億47百万円となり、経常利益は前期に比べ51億63百万円減少し46億31百万円となりました。リース業において経常収益は106億28百万円、経常費用は100億86百万円となり、経常利益は前期に比べ6百万円減少し5億41百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は28億53百万円、経常費用は24億38百万円となり、経常利益は前期に比べ1億71百万円増加し4億15百万円となりました。

(3) 財政状態

預金・譲渡性預金は、個人預金を中心に堅調な伸びを示し、当期末残高は3兆2,933億円となり、前期末に比べ1,591億円増加いたしました。

貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことにより、当期末残高は1兆9,993億円となり、前期末に比べ551億円増加いたしました。

また、有価証券の当期末残高は、1兆874億円となり、前期末に比べ404億円増加いたしました。

一方、当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより2,506億8百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより757億59百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後ローンの返済および配当金支払などにより46億47百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、3,014億9百万円となり、前期末に比べ1,702億21百万円増加いたしました。

(4) 当期の利益処分

当期末の配当金は、長期にわたる安定した経営基盤の確保をはかるため、1株につき2円50銭とさせていただきます。

(5) 平成15年3月期の業績見通し

景気は厳しい状況が続き、株価の回復も早期には望めません。金利も当面現在の超低金利が継続すると予想されます。

このような厳しい収益環境の下、新営業体制への移行により、従来以上に、資金の効率的な運用・調達に努めますほか、手数料収入の増強や経費の抜本的な削減策の実施によって、経営の合理化・効率化を推進してまいります。さらに、有価証券等の償却も大きく減少する見込であります。

この結果、平成15年3月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益830億円(前期比7.3%減)、経常利益86億円(前期比54.1%増)、当期純利益46億円(前期比60.7%増)を見込んでおります。

銀行単体では経常収益715億円(前期比8.3%減)、経常利益77億円(前期比66.6%増)、当期純利益45億円(前期比63.9%増)を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

平成14年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	321,813	預 金	3,219,397
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	67,159	譲 渡 性 預 金	73,951
買 入 金 銭 債 権	33,266	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	9,940
商 品 有 価 証 券	1,723	借 用 金	16,761
金 銭 の 信 託	30,011	外 国 為 替	51
有 価 証 券	1,087,417	社 債	11,312
貸 出 金	1,999,393	そ の 他 負 債	45,869
外 国 為 替	707	賞 与 引 当 金	743
そ の 他 資 産	33,708	退 職 給 付 引 当 金	6,227
動 産 不 動 産	56,339	繰 延 税 金 負 債	7,858
繰 延 税 金 資 産	447	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,623
連 結 調 整 勘 定	123	支 払 承 諾	72,760
支 払 承 諾 見 返	72,760	負 債 の 部 合 計	3,468,499
貸 倒 引 当 金	42,485	(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	3,046
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	20,000
		資 本 準 備 金	7,557
		再 評 価 差 額 金	5,126
		連 結 剰 余 金	115,262
		評 価 差 額 金	43,333
		計	191,279
		自 己 株 式	330
		子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	107
		資 本 の 部 合 計	190,841
資 産 の 部 合 計	3,662,386	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	3,662,386

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|-----------|
| 建 | 物 | 15年 ~ 50年 |
| 動 | 産 | 4年 ~ 15年 |
- 当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ269百万円減少しております。
- 連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。
- ただし、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更に伴う影響額は、軽微であります。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
- 異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
9. 当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、

債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が743百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理。

12. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 将来の金利リスクを回避し、利鞘を確定するためデリバティブ取引を行っておりますが、これに関するヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、包括ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。連結子会社のヘッジ会計の方法は、包括ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

14. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

- | | |
|---------------------------|-----------|
| 15. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 | 460百万円 |
| 16. 動産不動産の減価償却累計額 | 73,249百万円 |
| 17. 動産不動産の圧縮記帳額 | 5,441百万円 |
18. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
19. 貸出金等のうち、破綻先債権額は12,697百万円、延滞債権額は55,131百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。

20. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は465百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等

破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 2 1 . 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は28,315百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 2 2 . 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,610百万円であります。
 なお、1 9 .から2 2 .に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 2 3 . 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、48,028百万円であります。
- 2 4 . 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	90,646百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,175百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券58,830百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,039百万円であります。

- 2 5 . 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,448百万円

- 2 6 . 1株当たりの純資産額 727円70銭
- 2 7 . 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券は該当ありません。
 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
- 2 8 . 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高396,405百万円を含め、933,706百万円であります。
 このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが916,220百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 2 9 . 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。
 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、金融取引として処理しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 平成13年4月 1日

至 平成14年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経 常 収 益		89,575
資 金 運 用 収 益	64,181	
貸 出 金 利 息	39,785	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	21,196	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	2,838	
買 現 先 利 息	0	
預 け 金 利 息	8	
そ の 他 の 受 入 利 息	351	
役 務 取 引 等 収 益	8,080	
そ の 他 業 務 収 益	12,760	
そ の 他 経 常 収 益	4,552	
経 常 費 用		83,992
資 金 調 達 費 用	11,582	
預 金 利 息	3,916	
譲 渡 性 預 金 利 息	59	
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	269	
借 用 金 利 息	274	
社 債 利 息	843	
そ の 他 の 支 払 利 息	6,219	
役 務 取 引 等 費 用	2,429	
そ の 他 業 務 費 用	11,830	
営 業 経 費	45,368	
そ の 他 経 常 費 用	12,781	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,387	
そ の 他 の 経 常 費 用	6,394	
経 常 利 益		5,582
特 別 利 益		61
動 産 不 動 産 処 分 益	41	
償 却 債 権 取 立 益	19	
特 別 損 失		481
動 産 不 動 産 処 分 損	481	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,162
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		5,155
法 人 税 等 調 整 額		3,206
少 数 株 主 利 益		350
当 期 純 利 益		2,863

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 10円90銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭

4. 「その他の経常費用」には、株式等償却4,293百万円を含んでおります。

連 結 剩 余 金 計 算 書

自 平成13年4月 1日

至 平成14年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剩 余 金 期 首 残 高	113,650
連 結 剩 余 金 増 加 高	107
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	107
連 結 剩 余 金 減 少 高	1,358
配 当 金	1,313
役 員 賞 与	45
当 期 純 利 益	2,863
連 結 剩 余 金 期 末 残 高	115,262

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成13年4月 1日

至 平成14年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	5,162
減価償却費	10,850
連結調整勘定償却額	31
貸倒引当金の増加額	3,169
賞与引当金の増加額	743
退職給付引当金の増加額	651
資金運用収益	64,181
資金調達費用	11,582
有価証券関係損益()	2,077
金銭の信託の運用損益()	355
為替差損益()	19
動産不動産処分損益()	439
貸出金の純増() 減	55,171
預金の純増減()	174,507
譲渡性預金の純増減()	15,327
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,621
預け金(日銀預け金を除く)の純増() 減	19,830
コールローン等の純増() 減	156,867
コールマネー等の純増減()	1,334
外国為替(資産)の純増() 減	41
外国為替(負債)の純増減()	6
普通社債の発行・償還による純増減()	1,998
資金運用による収入	67,363
資金調達による支出	13,965
その他	2,743
小 計	259,269
法人税等の支払額	8,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	429,766
有価証券の売却による収入	99,895
有価証券の償還による収入	266,060
金銭の信託の増加による支出	2,054
動産不動産の取得による支出	10,540
動産不動産の売却による収入	646
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	3,000
配当金支払額	1,312
少数株主への配当金支払額	5
自己株式の取得による支出	342
自己株式の売却による収入	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増加額	170,221
現金及び現金同等物の期首残高	131,188
現金及び現金同等物の期末残高	301,409

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	期 首	期 末
現金預け金	131,761	321,813
日銀預け金を除く預け金	573	20,404
現金及び現金同等物	131,188	301,409

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成13年度末	平成12年度末	増 減 額	増 減 率
(資 産 の 部)				%
現 金 預 け 金	321,813	131,761	190,051	144.2
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	67,159	229,209	162,049	70.7
買 入 金 銭 債 権	33,266	28,077	5,188	18.5
商 品 有 価 証 券	1,723	2,024	301	14.9
金 銭 の 信 託	30,011	28,460	1,551	5.5
有 価 証 券	1,087,417	1,047,005	40,411	3.9
貸 出 金	1,999,393	1,944,222	55,171	2.8
外 国 為 替	707	666	41	6.3
そ の 他 資 産	33,708	42,267	8,558	20.2
動 産 不 動 産	56,339	57,735	1,395	2.4
繰 延 税 金 資 産	447	423	23	5.6
連 結 調 整 勘 定	123	155	31	20.5
支 払 承 諾 見 返	72,760	80,483	7,722	9.6
貸 倒 引 当 金	42,485	39,316	3,169	8.1
資 産 の 部 合 計	3,662,386	3,553,174	109,212	3.1
(負 債 の 部)				
預 金	3,219,397	3,044,889	174,507	5.7
譲 渡 性 預 金	73,951	89,279	15,327	17.2
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	9,940	11,274	1,334	11.8
借 用 金	16,761	22,383	5,621	25.1
外 国 為 替	51	44	6	15.7
社 債	11,312	12,377	1,064	8.6
そ の 他 負 債	45,869	52,878	7,008	13.3
賞 与 引 当 金	743	-	743	-
退 職 給 付 引 当 金	6,227	6,879	651	9.5
繰 延 税 金 負 債	7,858	21,588	13,730	63.6
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,623	3,698	75	2.0
支 払 承 諾	72,760	80,483	7,722	9.6
負 債 の 部 合 計	3,468,499	3,345,777	122,721	3.7
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	3,046	2,701	344	12.8
(資 本 の 部)				
資 本 金	20,000	20,000	-	-
資 本 準 備 金	7,557	7,557	-	-
再 評 価 差 額 金	5,126	5,233	107	2.0
連 結 剰 余 金	115,262	113,650	1,612	1.4
評 価 差 額 金	43,333	58,362	15,029	25.8
計	191,279	204,804	13,524	6.6
自 己 株 式	330	1	329	21,337.2
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	107	107	-	-
資 本 の 部 合 計	190,841	204,695	13,853	6.8
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	3,662,386	3,553,174	109,212	3.1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 1 3 年度	平成 1 2 年度	増 減 額	増 減 率
経 常 収 益	89,575	96,118	6,542	6.8 %
資 金 運 用 収 益	64,181	68,475	4,293	6.3
（うち貸出金利息）	(39,785)	(42,150)	(2,364)	(5.6)
（うち有価証券利息配当金）	(21,196)	(23,501)	(2,305)	(9.8)
役 務 取 引 等 収 益	8,080	7,787	293	3.8
そ の 他 業 務 収 益	12,760	13,487	726	5.4
そ の 他 経 常 収 益	4,552	6,368	1,816	28.5
経 常 費 用	83,992	85,532	1,539	1.8
資 金 調 達 費 用	11,582	13,927	2,344	16.8
（うち預金利息）	(3,916)	(6,873)	(2,957)	(43.0)
役 務 取 引 等 費 用	2,429	2,228	200	9.0
そ の 他 業 務 費 用	11,830	9,505	2,325	24.5
営 業 経 費	45,368	44,944	423	0.9
そ の 他 経 常 費 用	12,781	14,926	2,145	14.4
経 常 利 益	5,582	10,585	5,003	47.3
特 別 利 益	61	16,054	15,993	99.6
特 別 損 失	481	19,845	19,364	97.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,162	6,794	1,632	24.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,155	7,308	2,153	29.5
法 人 税 等 調 整 額	3,206	4,741	1,535	32.4
少 数 株 主 利 益	350	271	79	29.3
当 期 純 利 益	2,863	3,956	1,093	27.6

（注） 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 1 3 年度	平成 1 2 年度	増 減 額	増 減 率
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	113,650	110,960	2,690	2.4 %
連 結 剰 余 金 増 加 高	107	78	28	36.6
連 結 剰 余 金 減 少 高	1,358	1,344	13	1.0
当 期 純 利 益	2,863	3,956	1,093	27.6
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	115,262	113,650	1,612	1.4

（注） 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,162	6,794	1,632
減価償却費	10,850	10,975	125
連結調整勘定償却額	31	31	-
貸倒引当金の増加額	3,169	6,358	3,189
賞与引当金の増加額	743	-	743
退職給与引当金の増加額	-	6,973	6,973
退職給付引当金の増加額	651	6,879	7,531
資金運用収益	64,181	68,475	4,293
資金調達費用	11,582	13,927	2,344
有価証券関係損益()	2,077	5,635	7,712
金銭の信託の運用損益()	355	149	505
為替差損益()	19	32	13
動産不動産処分損益()	439	528	89
貸出金の純増()減	55,171	34,275	20,895
預金の純増減()	174,507	36,704	137,803
譲渡性預金の純増減()	15,327	78,679	94,007
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	2,621	486	2,134
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	19,830	20,361	40,192
コールローン等の純増()減	156,867	12,264	169,131
コールマネー等の純増減()	1,334	2,729	4,064
外国為替(資産)の純増()減	41	194	152
外国為替(負債)の純増減()	6	7	0
普通社債の発行・償還による純増減()	1,998	-	1,998
資金運用による収入	67,363	68,453	1,090
資金調達による支出	13,965	15,349	1,384
その他	2,743	6,878	4,135
小 計	259,269	101,717	157,551
法人税等の支払額	8,660	4,484	4,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,608	97,232	153,376
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	429,766	355,632	74,133
有価証券の売却による収入	99,895	98,062	1,833
有価証券の償還による収入	266,060	191,596	74,464
金銭の信託の増加による支出	2,054	11,000	8,945
金銭の信託の減少による収入	-	2,000	2,000
動産不動産の取得による支出	10,540	13,208	2,667
動産不動産の売却による収入	646	458	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,759	87,723	11,964
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約借入金の返済による支出	3,000	3,000	-
配当金支払額	1,312	1,314	1
少数株主への配当金支払額	5	6	1
自己株式の取得による支出	342	35	306
自己株式の売却による収入	13	37	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,647	4,319	328
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	32	13
現金及び現金同等物の増加額	170,221	5,222	164,999
現金及び現金同等物の期首残高	131,188	125,965	5,222
現金及び現金同等物の期末残高	301,409	131,188	170,221

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

会社名

百五ビジネスサービス株式会社

百五管理サービス株式会社

百五不動産調査株式会社

百五オフィスサービス株式会社

株式会社百五ディーシーカード

百五リース株式会社

株式会社百五経済研究所

百五コンピュータソフト株式会社

なお百五オフィスサービス株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。

非連結子会社 - 社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当なし。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

当行及び連結子会社の会計処理基準は、連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記に記載のとおりであります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	77,556	10,079	1,939	89,575	-	89,575
(2) セグメント間の内部経常収益又は振替高	322	548	914	1,785	(1,785)	-
計	77,878	10,628	2,853	91,360	(1,785)	89,575
経常費用	73,247	10,086	2,438	85,772	(1,779)	83,992
経常利益	4,631	541	415	5,587	(5)	5,582
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,639,776	26,710	6,221	3,672,708	(10,321)	3,662,386
減価償却費	3,375	7,441	33	10,850	-	10,850
資本的支出	2,695	7,816	28	10,540	-	10,540

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	84,063	10,194	1,860	96,118	-	96,118
(2) セグメント間の内部経常収益又は振替高	317	497	900	1,715	(1,715)	-
計	84,380	10,691	2,760	97,833	(1,715)	96,118
経常費用	74,585	10,144	2,516	87,246	(1,714)	85,532
経常利益	9,795	547	243	10,586	(0)	10,585
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,530,271	27,335	6,011	3,563,618	(10,444)	3,553,174
減価償却費	3,484	7,451	40	10,975	-	10,975
資本的支出	5,066	8,130	10	13,208	-	13,208

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

国際業務経常収益	9,355
連結経常収益	89,575
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	10.4%

（注）1. 一般企業の海外売上高に替えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

前連結会計年度（自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

< 連結決算短信付表 >

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び商品ファンドも含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年3月31日	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,723	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年3月31日				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債		3	3	0	0	0
地方債		2,989	3,188	199	199	-
社債		-	-	-	-	-
その他		18,000	17,964	35	13	49
合計		20,992	21,156	163	213	49

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年3月31日				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		53,783	103,593	49,810	51,034	1,224
債券	債券	706,153	731,078	24,924	25,113	188
	国債	289,911	300,555	10,644	10,739	94
	地方債	198,284	207,031	8,746	8,753	7
	社債	217,957	223,491	5,533	5,620	86
その他		221,605	221,456	149	1,591	1,741
合計		981,542	1,056,127	74,584	77,739	3,154

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について5,454百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として全て実施しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	45,143	4,374	889

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成14年3月31日
満期保有目的の債券 私募事業債	134
その他有価証券 コマーシャル・ペーパー	9,998
地方公社債	3,894
私募事業債	2,611
非上場株式	2,622

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期別 種類	平成14年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	120,315	382,281	217,083	17,136
国債	56,015	139,287	88,180	17,076
地方債	4,062	103,745	102,152	60
社債	60,237	139,248	26,750	-
その他	24,623	104,841	96,376	2,655
合計	144,938	487,123	313,459	19,792

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	平成13年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,024	7

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	平成13年3月31日				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	3	4	0	0	-
地方債	3,980	4,301	320	320	-
社債	-	-	-	-	-
その他	12,000	11,991	9	10	19
合計	15,984	16,296	311	330	19

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平 成 1 3 年 3 月 3 1 日				
		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株	式	59,512	126,766	67,253	69,245	1,991
債	券	683,671	715,479	31,807	31,861	54
	国	269,021	282,739	13,717	13,758	40
	地 方	196,151	206,729	10,578	10,578	-
	社	218,499	226,010	7,511	7,525	13
そ の 他		176,965	178,109	1,143	2,098	954
合 計		920,150	1,020,355	100,204	103,205	3,000

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	自 平成 1 2 年 4 月 1 日 至 平成 1 3 年 3 月 3 1 日		
		売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
そ の 他 有 価 証 券		45,280	6,040	94

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平 成 1 3 年 3 月 3 1 日
満期保有目的の債券		
私募事業債		143
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー		10,409
地方公社債		3,807
私募事業債		2,273
非上場株式		2,570

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平 成 1 3 年 3 月 3 1 日			
		1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債	券	115,331	435,088	161,402	10,060
	国	39,360	162,831	70,550	10,000
	地 方	25,043	133,169	52,437	59
	社	50,926	139,087	38,414	-
そ の 他		20,880	76,288	79,709	2,302
合 計		136,211	511,377	241,111	12,362

(金銭の信託関係)

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	期別	平成 1 4 年 3 月 3 1 日	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		3,986	13

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	平成 1 4 年 3 月 3 1 日				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					益	損
その他の金銭の信託		26,609	26,025	584	15	599

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	期別	平成 1 3 年 3 月 3 1 日	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		4,011	11

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	平成 1 3 年 3 月 3 1 日				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					益	損
その他の金銭の信託		25,000	24,448	551	485	1,036

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(評価差額金関係)

当連結会計年度

評価差額金

連結貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成14年3月31日
評価差額		74,000
	その他有価証券	74,584
	その他の金銭の信託	584
() 繰延税金負債		30,643
	評価差額金(持分相当額調整前)	43,356
() 少数株主持分相当額		23
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
	評価差額金	43,333

前連結会計年度

評価差額金

連結貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成13年3月31日
評価差額		99,653
	その他有価証券	100,204
	その他の金銭の信託	551
() 繰延税金負債		41,266
	評価差額金(持分相当額調整前)	58,387
() 少数株主持分相当額		24
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
	評価差額金	58,362

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月31日				
		契約	額等		時価	評価損益
			うち1年超			
取引所	金利先物	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	金利スワップ	1,614	1,064	7	7	
	受取固定・支払変動	600	600	13	13	
	受取変動・支払固定	1,014	464	5	5	
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
その他の	-	-	-	-		
売建	-	-	-	-		
買建	-	-	-	-		
合計			7	7		

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月31日				
		契約	額等		時価	評価損益
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	1,267	1,267	1	1	
	為替予約	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	通貨オプション	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	その他の	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
合計			1	1		

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3. の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	平成 1 4 年 3 月 3 1 日		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨 ス ワ ッ プ	54,713	2,008	2,008

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 1 4 年 3 月 3 1 日	
		契 約 額 等	
取 引 所	通 貨 先 物	-	-
	売 建	-	-
	買 建	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-
	売 建	-	-
店 頭	買 建	-	-
	為 替 予 約	69,568	
	売 建	64,370	
	買 建	5,197	
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	
	売 建	-	
そ の 他	買 建	-	
	売 建	-	

(3) 株式関連取引
平成 1 4 年 3 月 3 1 日 該当ありません。

(4) 債券関連取引
平成 1 4 年 3 月 3 1 日 該当ありません。

(5) 商品関連取引
平成 1 4 年 3 月 3 1 日 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 1 4 年 3 月 3 1 日			
		契 約 額 等	うち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
店	ク レ ジ ッ ト ・ テ フ ェ ル ト ・ オ フ ・ シ ョ ン	3,000	3,000	3	3
	売 建	3,000	3,000	3	3
頭	買 建	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	合 計			3	3

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

前連結会計年度

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月31日				
		契約	額等		時価	評価損益
			うち1年超			
取引所	金利先物	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	
店頭	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	金利先渡契約	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	金利スワップ	1,350	1,350	5	5	
	受取固定・支払変動	600	600	18	18	
	受取変動・支払固定	750	750	12	12	
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	
売建	-	-	-	-		
買建	-	-	-	-		
その他の	-	-	-	-		
売建	-	-	-	-		
買建	-	-	-	-		
合計			5	5		

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月31日				
		契約	額等		時価	評価損益
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	
	為替予約	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	通貨オプション	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	その他の	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
合計			-	-		

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3. の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	平成 1 3 年 3 月 3 1 日		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨 ス ワ ッ プ	101,404	5,139	5,139

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 1 3 年 3 月 3 1 日	
		契 約 額 等	
取 引 所	通 貨 先 物	-	-
	売 建	-	-
	買 建	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-
	売 建	-	-
店 頭	買 建	-	-
	為 替 予 約	7,374	
	売 建	5,124	
	買 建	2,250	
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	
	売 建	-	
	買 建	-	
そ の 他	-		
売 建	-		
買 建	-		

(3) 株式関連取引
平成 1 3 年 3 月 3 1 日 該当ありません。

(4) 債券関連取引
平成 1 3 年 3 月 3 1 日 該当ありません。

(5) 商品関連取引
平成 1 3 年 3 月 3 1 日 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
平成 1 3 年 3 月 3 1 日 該当ありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 1 3 年 4 月 1 日 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏 名	住 所	資本金	職 業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	土井八郎兵衛	-	-	当行監査役 (有)土井林業 代表取締役	直接 0.01%	-	-	営業取引	(期中平均残高)	貸出金	460
									465		
									(貸出金利息)		
									16		
								(期中平均残高)	貸出金	39	
								39			
								(有)土井林業に 対する貸出			
									0		

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引と同様であります。
3. (有)土井林業との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	土井八郎兵衛	-	-	当行監査役 (有)土井林業 代表取締役	直接 0.01%	-	-	営業取引	(期中平均残高)	貸出金	472
									本人に対する 貸出		
									(貸出金利息)		
									29		
									(期中平均残高)	貸出金	39
									(有)土井林業に 対する貸出		
									(貸出金利息)		
									0		

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般取引と同様であります。
 3. (有)土井林業との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成14年3月31日	平成13年3月31日
退職給付債務 (A)	65,263	58,785
年金資産 (B)	46,796	49,080
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	18,466	9,705
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	13,473	4,735
未認識過去勤務債務 (F)	1,234	1,910
連結貸借対照表に計上した退職 給付引当金 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	6,227	6,879

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 平成12年3月31日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴い、前連結会計年度において当行の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げ及び一部支給乗率の引き下げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。
 3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成14年3月31日	平成13年3月31日
勤務費用	1,803	1,942
利息費用	1,761	1,755
期待運用収益	1,232	1,305
過去勤務債務の損益処理額	675	116
数理計算上の差異の損益処理額	473	-
会計基準変更時差異の費用処理額	-	19,310
その他（臨時に支払った割増退職金等）	-	-
退職給付費用	2,129	21,586

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成14年3月31日	平成13年3月31日
(1) 割引率	2.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(発生年度から定額法により損益処理)	3年(発生年度から定額法により損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の翌連結会計年度から定額法により損益処理)	10年(発生年度の翌連結会計年度から定額法により損益処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	1年

(税効果会計関係)

自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 14,890 百万円	貸倒引当金 13,330 百万円
退職給付引当金 3,258	退職給付引当金 3,395
減価償却 1,007	減価償却 1,087
繰延資産償却 747	繰延資産償却 696
未払事業税 156	未払事業税 468
その他 3,171	その他 1,122
繰延税金資産合計 23,232	繰延税金資産合計 20,100
繰延税金負債	繰延税金負債
評価差額金 30,643	評価差額金 41,266
繰延税金負債合計 30,643	繰延税金負債合計 41,266
繰延税金資産(負債)の純額 7,411 百万円	繰延税金資産(負債)の純額 21,165 百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.41 %	法定実効税率 41.41 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.58	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.92	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.67
住民税均等割等 1.05	住民税均等割等 0.79
その他 0.62	その他 0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.74 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.77 %